

事務事業ID		1715		令和02年度		事務事業マネジメントシート		部長	課長	係長	担当者	
事務事業名		企業誘致推進事業		担当課	産業部商工観光課							
政策体系	政策	3	地域の魅力が輝くまちづくり					担当係	企業誘致推進室			
	施策	2	地域活力を生み出す商工業の振興					事業区分	事業期間	H28 ~		
	基本事業	1	工業の振興と地域内発型産業の推進						市単独事業・国県補助事業		市単独事業	
予算科目		会計	款	項	目	大事業		実施形態	一部委託			
		一般会計	7	1	2	企業誘致対策事業費						

PLAN (計画)

目指すべき状態・アウトカム	最終	施策の目的	地域の潜在力と創意工夫のもと、域内でより多くの所得や働く場を創出し、活力ある地域経済社会を形成する								
		基本事業の目的	東北中央自動車道（相馬福島道路）の全線開通を好機として、企業誘致を推進するとともに、地域の雇用や経済を支えている既存企業の経営基盤の強化と安定化を支援します。また、豊富な資源を活かした地域の創意工夫による地域内発型産業や地場産業の振興を推進します。								
	中間	①対象（誰、何に対して行うか）	立地企業等	①意図（どのようになることを目指すか）	企業の立地、雇用の増加から、伊達市の製造品出荷額が増え、経済が活性化すること。						
	初期	②①になるために必要な状態	工業団地の造成が進み、進出企業や既存企業の投資等が増える状態。								

区分	指標名 (意図の達成度を表す指標)	単位	数値区分	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	
指	アウトカム指標	企業立地への関与件数	件	目標値	0	0	2	3	3	3
				実績値	1	1	1	0		
標	アウトプット指標	企業立地照会件数	件	目標値	0	0	20	30	30	30
				実績値	16	20	22	13		
活動指標	企業立地セミナー参加回数	回	目標値	2	2	2	2	2	2	
			実績値	2	2	1	1			

DO (実施)

活動・アウトプット	事業概要	市内への企業誘致の推進 ・企業誘致トップセールス ・各種会議及びセミナー等への出席 ・新工業団地造成								
	主な活動	令和02年度実績（実施した主な活動） ・雇用促進奨励金の交付 ・新工業団地のPR ・工業団地特別会計への繰出								

現状把握

現状・インプット	事務事業を開始した理由	市民の雇用の場を確保するために開始。								
	根拠法令・要綱等	伊達市工場等誘致条例、伊達市工場等誘致条例施行規則			関連する個別計画					
	事務事業の現状（「対象」など事業開始からの変化）	伊達市内に売却可能な工業用地はない。								
	事業費	財源内訳	年度	29年度 (実績)	30年度 (実績)	01年度 (実績)	02年度 (実績)	03年度 (予算)	04年度 (計画)	
	国庫支出金	千円	0		0	0				
	都道府県支出金	千円	0		0	0				
	地方債	千円	0		0	0	309,300			
	その他	千円	19,766	11,065	49,342	173,015	116,832	20,000		
	一般財源	千円	6,799	7,465	5,171	6,826	7,587	8,421		
	事業費計	千円	26,565	18,530	54,513	179,841	433,719	28,421		

事務事業 ID	1715	事務事業 名	企業誘致推進事業	所属 課	産業部商工観光課
------------	------	-----------	----------	---------	----------

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 (目指すべき状態への 進捗度)	コロナウイルス感染症の拡大を受けて、セミナー開催や企業訪問が実施できず、新たな誘致対象企業の掘起しは思うようにできなかったが、工業団地用地確保や法的手続が進み、3月末には誘致に向けた情報が公開できる状態になった。
課 題	コロナウイルス感染症の拡大により、首都圏での誘致活動ができず、効果的な企業誘致活動ができない。
対 策	メディアへの広告掲載、福島県への情報提供の強化など、リモートでできる誘致の強化。 コロナウイルス感染症の状況を考慮した企業訪問活動。

【評価結果】

総合評価	維持	今後の事業全体の方向性やその内容	令和3年度より工業団地の造成が始まることで、企業誘致が本格化するため、工業団地の周知にむけた作業を強化し、令和3年度に立地協定の締結を目指す。
------	----	------------------	---

事務事業ID		1690		令和02年度		事務事業マネジメントシート		部長	課長	係長	担当者	
事務事業名		伝統産業真綿振興協会補助事業						担当課	産業部商工観光課			
政策体系	政策	3	地域の魅力が輝くまちづくり					担当係	商工労政係			
	施策	2	地域活力を生み出す商工業の振興					事業区分	事業期間	平成18年度 ~ 令和2年度		
	基本事業	1	工業の振興と地域内発型産業の推進						市単独事業・国県補助事業		市単独事業	
予算科目		会計	款	項	目	大事業		実施形態	補助			
		一般会計	7	1	2	商工業振興事業費						

PLAN (計画)

目指すべき状態・アウトカム	最終	施策の目的	地域の潜在力と創意工夫のもと、域内でより多くの所得や働く場を創出し、活力ある地域経済社会を形成する								
		基本事業の目的	東北中央自動車道（相馬福島道路）の全線開通を好機として、企業誘致を推進するとともに、地域の雇用や経済を支えている既存企業の経営基盤の強化と安定化を支援します。また、豊富な資源を活かした地域の創意工夫による地域内発型産業や地場産業の振興を推進します。								
	中間	①対象（誰、何に対して行うか）	福島県真綿協会	①意図（どのようになることを目指すか）	伝統産業である真綿の振興と福島県真綿協会の健全な運営維持						
	初期	②①になるために必要な状態	真綿製品の展示発表会及び即売会への集客								

区分	指標名 (意図の達成度を表す指標)	単位	数値区分	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
指	アウトプット指標	会員数	人	目標値	12	12	12	10	
				実績値	12	12	10	4	
標	活動指標	活動回数	回	目標値	1	1	1	1	
				実績値	0	1	0	0	
				目標値					
				実績値					

DO (実施)

活動・アウトプット	事業概要	福島県真綿協会が実施する展示即売会の開催を支援するため補助金を交付する。								
	主な活動	令和02年度実績（実施した主な活動） 「ほばら産業まつり」と併催を予定していたが、コロナの影響により、産業まつりが中止となったため、展示即売会も中止となった。								

現状把握

現状・インプット	事務事業を開始した理由		伝統産業真綿の保護、伝承を支援するため。								
	根拠法令・要綱等		関連する個別計画								
	事務事業の現状（「対象」など事業開始からの変化）		工業製品である合成繊維等の普及により、伝統産業である真綿の需要は年々減少している。後継者不足による廃業、事業の縮小が進んでおり、現在4社のみとなっている。								
	事業費	財源内訳	年度	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度		
単位			(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(予算)	(計画)			
国庫支出金			千円	0	0	0	0	0	0		
都道府県支出金			千円	0	0	0	0	0	0		
地方債			千円	0	0	0	0	0	0		
その他			千円	0	0	0	0	0	0		
一般財源			千円	0	86	0	0	0	0		
事業費計	千円	0	86	0	0	0	0				

事務事業 ID	1690	事務事業 名	伝統産業真綿振興協会補助事業	所属 課	産業部商工観光課
------------	------	-----------	----------------	---------	----------

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 (目指すべき状態への 進捗度)	真綿の伝統や文化をより深く知っていただくとともに、真綿製品の販売や事業所の育成を図るため、即売会等の支援を行うが、今年度はコロナの影響により展示即売会が中止となった。
課 題	<ul style="list-style-type: none"> ・担い手の育成支援 ・販路、手に取りやすい商品の開発など ・伝統産業としての確立
対 策	文化としての保存を考え、生涯学習課との協議を行いながら、継承していくために補助事業を継続して行う。

【評価結果】

総合評価	統合	今後の事業全体の方向性やその内容	文化としての保存も考え、生涯学習課との協議を行いながら、継承していくために補助事業を継続して行う。 次年度事務事業の見直しを行い、商工業支援事業へ統合していく。
------	----	------------------	---

事務事業ID		1684		令和02年度		事務事業マネジメントシート		部長	課長	係長	担当者
事務事業名		保原町工業団地懇話会補助		担当課	産業部商工観光課						
政策体系	政策	3	地域の魅力が輝くまちづくり		担当係	商工労政係					
	施策	2	地域活力を生み出す商工業の振興		事業区分	事業期間	平成18年度 ~ 令和2年度				
	基本事業	1	工業の振興と地域内発型産業の推進			市単独事業・国県補助事業		市単独事業			
予算科目		会計	款	項	目	実施形態		補助			
		一般会計	7	1	2	大事業		商工業振興事業費			

PLAN (計画)

目指すべき状態・アウトカム	最終	施策の目的	地域の潜在力と創意工夫のもと、域内でより多くの所得や働く場を創出し、活力ある地域経済社会を形成する								
		基本事業の目的	東北中央自動車道（相馬福島道路）の全線開通を好機として、企業誘致を推進するとともに、地域の雇用や経済を支えている既存企業の経営基盤の強化と安定化を支援します。また、豊富な資源を活かした地域の創意工夫による地域内発型産業や地場産業の振興を推進します。								
	中間	①対象（誰、何に対して行うか）	保原町工業団地懇話会	①意図（どのようになることを目指すか）	保原町工業団地の企業間の交流により地域経済が活性化される。						
	初期	②①になるために必要な状態	保原町工業団地懇話会の健全な組織運営								

区分	指標名 (意図の達成度を表す指標)	単位	数値区分	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	
				指	アウトカム指標	社員数	社	目標値 37	37	36
標	活動指標	活動回数	回	目標値	1	1	1	1		
				実績値	1	1	1	1		
					目標値					
					実績値					

DO (実施)

活動・アウトプット	事業概要	保原町工業団地懇話会の組織運営を支援するため補助金を交付する。								
	主な活動	令和02年度実績（実施した主な活動） 保原町工業団地懇話会へ補助金を交付し、団体の活動支援を行った。								

現状把握

現状・インプット	事務事業を開始した理由	団地内企業の連携推進と活性化を進めるために開始。									
	根拠法令・要綱等				関連する個別計画						
	事務事業の現状（「対象」など事業開始からの変化）	保原町工業団地立地企業が共同で地域振興事業として、保原駅のイルミネーション等の事業を実施している。									
	事業費	財源内訳	年度	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度		
単位			(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(予算)	(計画)			
国庫支出金			千円	0	0	0	0	0	0		
都道府県支出金			千円	0	0	0	0	0	0		
地方債			千円	0	0	0	0	0	0		
その他			千円	0	0	0	0	0	0		
一般財源			千円	125	119	110	88	0	0		
事業費計	千円	125	119	110	88	0	0				

事務事業 ID	1684	事務事業 名	保原町工業団地懇話会補助	所属 課	産業部商工観光課
------------	------	-----------	--------------	---------	----------

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 (目指すべき状態への 進捗度)	団地内企業と市との連携が図られ、団地内企業間の異業種の交流につながっている。
課 題	会員数が減少傾向となっている。
対 策	商工業補助事業を統合し、商工業団体の支援を行う。

【評価結果】

総合評価	統合	今後の事業全体の方向性やその内容	次年度事務事業の見直しを行い、商工業支援事業へ統合していく。
------	----	------------------	--------------------------------

事務事業ID		1710		令和02年度		事務事業マネジメントシート		部長	課長	係長	担当者
事務事業名		福島県ニット工業組合補助		担当課	産業部商工観光課						
政策体系	政策	3	地域の魅力が輝くまちづくり		担当係	商工労政係					
	施策	2	地域活力を生み出す商工業の振興		事業区分	事業期間	平成18年度 ~ 令和2年度				
	基本事業	1	工業の振興と地域内発型産業の推進			市単独事業・国県補助事業		市単独事業			
予算科目		会計	款	項	目	大事業					
		一般会計	7	1	2	商工業振興事業費		実施形態		補助	

PLAN (計画)

目指すべき状態・アウトカム	最終	施策の目的	地域の潜在力と創意工夫のもと、域内でより多くの所得や働く場を創出し、活力ある地域経済社会を形成する								
		基本事業の目的	東北中央自動車道（相馬福島道路）の全線開通を好機として、企業誘致を推進するとともに、地域の雇用や経済を支えている既存企業の経営基盤の強化と安定化を支援します。また、豊富な資源を活かした地域の創意工夫による地域内発型産業や地場産業の振興を推進します。								
	中間	①対象（誰、何に対して行うか）	福島県ニット工業組合	①意図（どのようになることを目指すか）	ニット工業組合の健全な運営と組合員であるニット業者の経営基盤の強化を図る。						
	初期	②①になるために必要な状態	ニット製品の開発支援 ニット製品の販売促進								

区分	指標名 (意図の達成度を表す指標)	単位	数値区分	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	
				指	アウトカム指標	会員数	社	目標値	25	25
標	アウトカム指標	事業（ニットフェア）回数	回	目標値	10	10	10	10		
				実績値	9	9	8	4		
					目標値					
					実績値					

DO (実施)

活動・アウトプット	事業概要	福島県ニット工業組合の運営を支援するため、補助金を交付する。								
	主な活動	令和02年度実績（実施した主な活動） 福島県ニット工業組合へ補助金を交付しニット即売会の開催を支援し、地場産業の育成を図った。								

現状把握

現状・インプット	事務事業を開始した理由	伊達市合併以前から、ニット工業組合に対して、ニット産業支援のため補助金を交付し事業を支援してきた。								
	根拠法令・要綱等	伊達市商工業事業補助金交付要綱	関連する個別計画							
	事務事業の現状（「対象」など事業開始からの変化）	福島県ニット工業組合 会員数21社 春夏ニットフェア（コロナの影響により中止）、冬ニットフェア4回開催 など 組合員が減少している。								
	事業費	財源内訳	年度	29年度 (実績)	30年度 (実績)	01年度 (実績)	02年度 (実績)	03年度 (予算)	04年度 (計画)	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0		
	都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0	0		
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0		
	その他	千円	0	0	0	0	0	0		
	一般財源	千円	3,980	3,781	3,700	3,515	0	0		
	事業費計	千円	3,980	3,781	3,700	3,515	0	0		

事務事業 ID	1710	事務事業 名	福島県ニット工業組合補助	所属 課	産業部商工観光課
------------	------	-----------	--------------	---------	----------

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 (目指すべき状態への 進捗度)	コロナの影響があって、ニットフェア等集客イベントの開催が減少し、ニットをPRする機会が減ってしまった。
課 題	「だてニット」の指名度の向上やブランド化への取組み。
対 策	伊達ニットとして売り出す商品開発を行い、地域商標の取組みに向けた支援を行う。

【評価結果】

総合評価	統合	今後の事業全体の方向性やその内容	市の主要産業の1つであるニット産業を支援するために事業を継続をしていく。 次年度事務事業の見直しを行い、商工業支援事業へ統合していく。
------	----	------------------	--

事務事業ID	1700	令和02年度	事務事業マネジメントシート	部長	課長	係長	担当者
--------	------	--------	---------------	----	----	----	-----

事務事業名	商店街活性化事業			担当課	産業部商工観光課		
政策体系	政策	3	地域の魅力が輝くまちづくり	担当係	商工労政係		
	施策	2	地域活力を生み出す商工業の振興	事業区分	事業期間	平成26年度 ~	
	基本事業	2	商業の活性化と観光産業の創出		市単独事業・国県補助事業	国県補助事業	
予算科目	会計	款	項	目	実施形態	直営	
	一般会計	7	1	2	大事業	商工業振興事業費	

PLAN (計画)

目指すべき状態・アウトカム	最終	施策の目的	地域の潜在力と創意工夫のもと、域内でより多くの所得や働く場を創出し、活力ある地域経済社会を形成する		
		基本事業の目的	事業者の意欲的な販促活動を支援し、商店街の活性化を図ります。さらに、観光に関わるサービス業など、第1次産業と第3次産業といった異業種間での多様な事業展開による新たな事業機会の創出と商業活動を推進します。		
	中間	①対象 (誰、何に対して行うか)	商店街事業者及び新規創業者	①意図 (どのようになることを目指すか)	商店街の活性化 創業者の安定的経営
	初期	②①になるために必要な状態	商店街の事業者を支援し、商店街の活性化を図る。 創業者（新規出店者）が空き店舗を活用し出店する。		

区分	指標名 (意図の達成度を表す指標)	単位	数値区分	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
指	アウトカム指標	空き店舗対策実施件数	件	目標値	5	5	5	5	5
			実績値	6	5	5	5		
標	アウトカム指標	既存店舗改修実施件数	件	目標値			5	5	5
			実績値			1	5		
アウトカム指標	新商品開発等件数	件	目標値			1	1	1	1
			実績値			1	0		

DO (実施)

活動・アウトプット	事業概要	補助金を交付し中心市街地活性化コミュニティ活動を支援する。中心市街地に増えている空店舗に新規入居者・起業者を誘導し、空き店舗等の有効活用を図るため賃借費用・改装費を補助する。 また、既存店舗改修や商品開発等の支援を行う		
	主な活動	令和02年度実績 (実施した主な活動) 保原町のまわらん所に運営費の補助 900,000円 空き店舗の家賃補助 (新規) 1件520,000円、(継続) 4件1,006,000円 空き店舗の改修費補助 1件 1,397,000円 既存店舗改修 5件 2,118,000円		

現状把握

現状・インプット	事務事業を開始した理由	福島県が空き店舗解消のために空き店舗を活用する事業者に補助金交付制度を創設し開始した。						
	根拠法令・要綱等	福島県活力ある商店街支援事業補助金交付要綱	関連する個別計画					
	事務事業の現状 (「対象」など事業開始からの変化)	空き店舗対策については、一定程度の活用が図られている地区がある一方で、空き店舗活用が図られていない地区があり、市全体の空き店舗対策を検討している。						
	事業費	財源内訳	年度	29年度 (実績)	30年度 (実績)	01年度 (実績)	02年度 (実績)	03年度 (予算)
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	千円	838	321	779	763	2,519	2,519
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	4,512	5,933	12,170	12,170
	一般財源	千円	2,438	1,838	0	0	2,356	2,356
	事業費計	千円	3,276	2,159	5,291	6,696	17,045	12,558

事務事業 ID	1700	事務事業 名	商店街活性化事業	所属 課	産業部商工観光課
------------	------	-----------	----------	---------	----------

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 (目指すべき状態への 進捗度)	空き店舗の補助金を利用して保原地区に新規出店が1件あった。 既存店舗の改修補助金を利用し、5件の改修を支援した。
課 題	空き店舗対策が図られている地区がある一方で、活用が進んでいない地区もある。 市内全域での商店街での空き店舗活用につなげる。
対 策	チャレンジショップ⇒意欲のある開業希望者を育成し、市内の商店街の活性化に取り組む。

【評価結果】

総合評価	維持	今後の事業全体の 方向性やその 内容	商工会と連携して、空き店舗へ事業者の誘導を図る。 新たにチャレンジショップに取り組み、市外から市内の空き店舗 への事業者の誘導を進める。 次年度以降事務事業の見直しを行い、商店街駐車場借地料補 助事業と商店街街路灯補助事業を統合する。
------	----	--------------------------	---

事務事業ID		2589		令和02年度		事務事業マネジメントシート		部長	課長	係長	担当者	
事務事業名		起業支援事業		担当課	産業部商工観光課							
政策体系	政策	3	地域の魅力が輝くまちづくり					担当係	商工労政係			
	施策	2	地域活力を生み出す商工業の振興					事業区分	事業期間	令和2年度 ~		
	基本事業	2	商業の活性化と観光産業の創出						市単独事業・国県補助事業		市単独事業	
予算科目		会計	款	項	目	大事業		実施形態	一部委託			
		一般会計	7	1	2	商工業振興事業費						

【PLAN (計画)】

目指すべき状態・アウトカム	最終	施策の目的	地域の潜在力と創意工夫のもと、域内でより多くの所得や働く場を創出し、活力ある地域経済社会を形成する								
		基本事業の目的	事業者の意欲的な販促活動を支援し、商店街の活性化を図ります。さらに、観光に関わるサービス業など、第1次産業と第3次産業といった異業種間での多様な事業展開による新たな事業機会の創出と商業活動を推進します。								
	中間	①対象 (誰、何に対して行うか)	伊達市内で起業を考えている事業者	①意図 (どのようになることを目指すか)	チャレンジショップを足掛かりに、市内で開業すること						
初期	②①になるために必要な状態	起業する事業者が商売の経験を積むための場所 (チャレンジショップ) を整備する									

区分	指標名 (意図の達成度を表す指標)	単位	数値区分	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	
				指	アウトプット指標	利用者件数	件	目標値	—	—
標				実績値	—	—	—	0		
				目標値						
				実績値						
				目標値						
				実績値						

【DO (実施)】

活動・アウトプット	事業概要	伊達市内で起業する人材を発掘、育成する								
	主な活動	令和02年度実績 (実施した主な活動) ・道の駅 伊達の郷りょうぜんのテナント棟の1室をチャレンジショップとするため、改修を行った。 ・セミナーの開催 (よろず支援拠点セミナー 13名参加、まずやってみるゼミナール 26名参加)								

【現状把握】

現状・インプット	事務事業を開始した理由		商店街の空き店舗の増加⇒空き店舗を活用し、事業意欲のある起業者を市街地に迎え、市街地の活性化を目指す。								
	根拠法令・要綱等		伊達市中小企業・小規模企業振興基本条例	関連する個別計画			伊達市商工業振興計画				
	事務事業の現状 (「対象」など事業開始からの変化)		セミナー開催により起業を検討している市民の現時点での意向を確認することができた。								
	事業費	財源内訳	年度	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度		
単位			(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(予算)	(計画)			
国庫支出金			千円			0	0	0			
都道府県支出金			千円			0	0	0			
地方債			千円			0	0	0			
その他			千円			2,453	2,500	2,500			
一般財源			千円			0	0	0			
事業費計	千円	—	—	—	2,453	2,500	2,500				

事務事業 ID	2589	事務事業 名	起業支援事業	所属 課	産業部商工観光課
------------	------	-----------	--------	---------	----------

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 (目指すべき状態への 進捗度)	空き店舗改修補助を活用して1件の新規開業を支援した。 更に、道の駅未活用スペースを整備し、飲食サービス向けチャレンジショップの整備を行い、併せて、創業を検討している人向けのセミナーを開催し、26名の参加者があった。この参加者を育成し、新規起業につなげる。
課 題	チャレンジショップの実施場所を増やし、新規起業者の育成を図っていきたいが、チャレンジショップを実施するスペースの確保が課題。 更に企業者に対する伴走支援の充実が必要
対 策	起業者の出店計画や運営支援をトータルで行う経営相談所(伴走支援)事業を検討し独立開業に導く

【評価結果】

総合評価	維持	今後の事業全体の方向性やその内容	商店街活性化は喫緊の課題であり、新規起業者の育成や独立開業者を増やす取り組みは強化すべき事業である。
------	----	------------------	--

事務事業ID		1708		令和02年度		事務事業マネジメントシート		部長	課長	係長	担当者
事務事業名		商工会運営支援事業		担当課	産業部商工観光課						
政策体系	政策	3	地域の魅力が輝くまちづくり		担当係	商工労政係					
	施策	2	地域活力を生み出す商工業の振興		事業区分	事業期間	平成18年度 ~ 令和2年度				
	基本事業	2	商業の活性化と観光産業の創出			市単独事業・国県補助事業		市単独事業			
予算科目	会計	款	項	目	大事業		実施形態		補助		
	一般会計	7	1	2	商工業振興事業費						

PLAN (計画)

目指すべき状態・アウトカム	最終	施策の目的	地域の潜在力と創意工夫のもと、域内でより多くの所得や働く場を創出し、活力ある地域経済社会を形成する		
		基本事業の目的	事業者の意欲的な販促活動を支援し、商店街の活性化を図ります。さらに、観光に関わるサービス業など、第1次産業と第3次産業といった異業種間での多様な事業展開による新たな事業機会の創出と商業活動を推進します。		
	中間	①対象 (誰、何に対して行うか)	商工業者	①意図 (どのようになることを目指すか)	商店街での買い物をする固定客が増加する 商店街での賑わいづくりを自主運営する 商工会と商店の信頼関係が強まる
初期	②①になるために必要な状態	経営健全化のため商工会へ相談する 組織化する 経営を安定させる			

区分	指標名 (意図の達成度を表す指標)	単位	数値区分	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
指	アウトプット指標	商工会加入者数	人	目標値	1,440	1,440	1,440	1,440	
				実績値	1,361	1,320	1,348	1,312	
標	活動指標	相談件数	件	目標値	10,000	10,000	10,000	10,000	
				実績値	7,790	9,434	9,578	8,963	
				目標値					
				実績値					

DO (実施)

活動・アウトプット	事業概要	商工会の健全な運営とを支援し、商工業者の経営基盤の強化を図るため補助金を交付する。市内商工業者の経営改善、創業支援、後継者育成並びに地域に根ざした商工会運営を支援する。	
	主な活動	令和02年度実績 (実施した主な活動) 伊達市商工会、保原町商工会に対して補助金の交付を行う。 商工会との協議、調整の会議を年8回実施した。	

現状把握

現状・インプット	事務事業を開始した理由	伊達市合併以前から、商工会に対して、商工事業者支援のため運営費補助金を交付し事業を支援してきた。									
	根拠法令・要綱等	関連する個別計画									
	事務事業の現状 (「対象」など事業開始からの変化)	平成20年に伊達町商工会、梁川町商工会、霊山町商工会、月舘町商工会の4商工会が合併し伊達市商工会が発足し、現状を維持した保原町商工会とあわせて、市内には2つの商工会が設置されている。									
	事業費	財源内訳	年度	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度		
単位			(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(予算)	(計画)			
国庫支出金			千円	0	0	0	0	0	0		
都道府県支出金			千円	0	0	0	0	0	0		
地方債			千円	0	0	0	0	0	0		
その他			千円	0	0	0	0	0	0		
一般財源			千円	22,642	21,510	21,200	20,140	0	0		
事業費計	千円	22,642	21,510	21,200	20,140	0	0				

事務事業 ID	1708	事務事業 名	商工会運営支援事業	所属 課	産業部商工観光課
------------	------	-----------	-----------	---------	----------

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 (目指すべき状態への 進捗度)	商工会は市内の事業者が業種に関わりなく会員となって組織化され、事業者の発展や支援策などを実施している。 市内の経済発展や活性化に向けて引き続き、商工会と連携して、各種事業に取り組む。
課 題	今後、高齢化する商工業者の事業継承や新たな起業者の掘り起こしが課題。
対 策	事業継承に対する支援や企業を目指す人材育成を行う。

【評価結果】

総合評価	統合	今後の事業全体の方向性やその内容	商工業振興条例を制定し、商工業支援事業に統合する。
------	----	------------------	---------------------------

事務事業ID		1702		令和02年度		事務事業マネジメントシート		部長	課長	係長	担当者	
事務事業名		商店街共同駐車場借地料補助事業		担当課	産業部商工観光課							
政策体系	政策	3	地域の魅力が輝くまちづくり					担当係	商工労政係			
	施策	2	地域活力を生み出す商工業の振興					事業区分	事業期間	平成18年度 ~ 令和2年度		
	基本事業	2	商業の活性化と観光産業の創出						市単独事業・国県補助事業		市単独事業	
予算科目		会計	款	項	目	大事業		実施形態	補助			
		一般会計	7	1	2	商工業振興事業費						

PLAN (計画)

目指すべき状態・アウトカム	最終	施策の目的	地域の潜在力と創意工夫のもと、域内でより多くの所得や働く場を創出し、活力ある地域経済社会を形成する								
		基本事業の目的	事業者の意欲的な販促活動を支援し、商店街の活性化を図ります。さらに、観光に関わるサービス業など、第1次産業と第3次産業といった異業種間での多様な事業展開による新たな事業機会の創出と商業活動を推進します。								
	中間	①対象 (誰、何に対して行うか)	伊達町中央商店街	①意図 (どのようになることを目指すか)	駐車場を利用することにより、気軽に商店街を利用だけでなく、買い物の妨げとなる違法駐車等が無く安心して商店街を利用できる。						
	初期	②①になるために必要な状態	適切に駐車場を管理し、利用の推進を図る。								

区分	指標名 (意図の達成度を表す指標)	単位	数値区分	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	
				アウトカム指標	駐車可能台数	台	目標値	33	33	33
指標				実績値	33	33	33	33		
				目標値						
				実績値						
				目標値						
				実績値						

DO (実施)

活動・アウトプット	事業概要	伊達町中央商店会に対し、共同駐車場借地料補助金を交付し、商店街利用者の利便性を図る。								
	主な活動	令和02年度実績 (実施した主な活動) 伊達町中央商店会へ補助金を交付した。								

現状把握

現状・インプット	事務事業を開始した理由		地域内に大型小売店の出店の際、既存商店街利用者の減少防止のため商店街の中にあった個人駐車場を商店街全体で借上げて利用者数の維持を図るため開始された。								
	根拠法令・要綱等		関連する個別計画								
	事務事業の現状 (「対象」など事業開始からの変化)		商店街を訪れる買い物客の利便性向上のために駐車場が活用されている。								
	事業費	財源内訳	年度	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度		
単位			(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(予算)	(計画)			
国庫支出金			千円	0	0	0	0	0	0		
都道府県支出金			千円	0	0	0	0	0	0		
地方債			千円	0	0	0	0	0	0		
その他			千円	0	0	0	0	0	0		
一般財源			千円	421	400	400	320	0	0		
事業費計	千円	421	400	400	320	0	0				

事務事業 ID	1702	事務事業 名	商店街共同駐車場借地料補助事業	所属 課	産業部商工観光課
------------	------	-----------	-----------------	---------	----------

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 (目指すべき状態への 進捗度)	商店街の利用に駐車場が活用されている。
課 題	商店街の利用者の拡大。
対 策	駐車場確保のための補助と併せて、既存店舗改修等の補助を絡めて、個の商店の魅力を高め商店街全体としての魅力向上につなげていく。

【評価結果】

総合評価	統合	今後の事業全体の方向性やその内容	引き続き商店街の取組みを支援していく。 次年度事務事業を見直しを行い商店街活性化事業に統合していく。
------	----	------------------	---

事務事業ID		1682		令和02年度		事務事業マネジメントシート		部長	課長	係長	担当者	
事務事業名		福島たばこ販売協同組合補助事業						担当課	産業部商工観光課			
政策体系	政策	3	地域の魅力が輝くまちづくり					担当係	商工労政係			
	施策	2	地域活力を生み出す商工業の振興					事業区分	事業期間	平成18年度 ~ 令和2年度		
	基本事業	2	商業の活性化と観光産業の創出						市単独事業・国県補助事業		市単独事業	
予算科目		会計	款	項	目	大事業		実施形態	補助			
		一般会計	7	1	2	商工業振興事業費						

PLAN (計画)

目指すべき状態・アウトカム	最終	施策の目的	地域の潜在力と創意工夫のもと、域内でより多くの所得や働く場を創出し、活力ある地域経済社会を形成する								
		基本事業の目的	事業者の意欲的な販促活動を支援し、商店街の活性化を図ります。さらに、観光に関わるサービス業など、第1次産業と第3次産業といった異業種間での多様な事業展開による新たな事業機会の創出と商業活動を推進します。								
	中間	①対象 (誰、何に対して行うか)	福島たばこ販売事業協同組合	①意図 (どのようになることを目指すか)	福島たばこ販売協同組合の健全な運営経営基盤強化を図る。						
初期	②①になるために必要な状態	適正な補助金を交付し、活動を推進する。									

区分	指標名 (意図の達成度を表す指標)	単位	数値区分	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
				アウトプット指標	自主事業の回数	回	目標値	10	10
指標			実績値	16	18	18	6		
			目標値						
			実績値						
			目標値						
			実績値						

DO (実施)

活動・アウトプット	事業概要	福島たばこ販売事業協同組合に対し補助金を交付し、たばこ販売促進及び地域環境美化事業を補助する。								
	主な活動	令和02年度実績 (実施した主な活動) 福島たばこ販売事業協同組合に対し補助金を交付した。								

現状把握

現状・インプット	事務事業を開始した理由	たばこ税の財源確保を目的に開始された。									
	根拠法令・要綱等				関連する個別計画						
	事務事業の現状 (「対象」など事業開始からの変化)	たばこの販売促進事業を行っている。									
事業費	財源内訳	年度	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度			
		単位	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(予算)	(計画)			
		国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0		
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0	0		
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0		
		その他	千円	0	0	0	0	0	0		
		一般財源	千円	120	114	100	80	0	0		
事業費計	千円	120	114	100	80	0	0				

事務事業 ID	1682	事務事業 名	福島たばこ販売協同組合補助事業	所属 課	産業部商工観光課
------------	------	-----------	-----------------	---------	----------

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 (目指すべき状態への 進捗度)	販売促進等により、たばこの売り上げ減少を緩やかにしている。
課 題	会員数の減少。
対 策	商工業補助事業を統合し、商工団体の支援を行う。

【評価結果】

総合評価	統合	今後の事業全体の方向性やその内容	県内のたばこ販売協同組合の統合に向けた協議もあり、次年度事務事業の見直しを行い、商工業支援事業へ統合していく。
------	----	------------------	---

事務事業ID		1571		令和02年度		事務事業マネジメントシート		部長	課長	係長	担当者
事務事業名		高齢者雇用促進事業		担当課	産業部商工観光課						
政策体系	政策	3	地域の魅力が輝くまちづくり		担当係	商工労政係					
	施策	2	地域活力を生み出す商工業の振興		事業区分	事業期間	平成18年度 ~				
	基本事業	3	雇用環境の充実			市単独事業・国県補助事業		市単独事業			
予算科目		会計	款	項	目	実施形態		補助			
		一般会計	5	1	1	大事業		労働費			

PLAN (計画)

目指すべき状態・アウトカム	最終	施策の目的	地域の潜在力と創意工夫のもと、域内でより多くの所得や働く場を創出し、活力ある地域経済社会を形成する								
		基本事業の目的	市内勤労者の雇用安定を図るとともに、市民が意欲的に働くことができる雇用環境の充実に努めます。								
	中間	①対象 (誰、何に対して行うか)	高齢者	①意図 (どのようになることを目指すか)	就労意欲のある高齢者が働ける環境を確保する						
	初期	②①になるために必要な状態	高齢者の就業機会を増やす。								

区分	指標名 (意図の達成度を表す指標)	単位	数値区分	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
指標	アウトプット指標 伊達市シルバー人材センター会員数	人	目標値	675	675	675	675	675	675
			実績値	668	658	673	639		
			目標値						
			実績値						
			目標値						

DO (実施)

活動・アウトプット	事業概要	高齢者の就業支援のため、シルバー人材センターの活動を支援し、高齢者を対象にした労働行政の推進を図る。	
	主な活動	令和02年度実績 (実施した主な活動) 伊達市シルバー人材センターへ補助金の交付を行った。 更に、シルバー人材センターの請負事業の増加に向けた、協議・調整を図った。	

現状把握

現状・インプット	事務事業を開始した理由	急速な高齢化の進展の中で、高齢期を有意義にかつ健康に過ごすために、定年等で現役引退した後も、働きたいと希望する高齢者が増えてきたことを背景に、シルバー人材センターが設立された。									
	根拠法令・要綱等	高齢者等の雇用の安定等に関する法律	関連する個別計画	伊達市高齢者福祉計画							
	事務事業の現状 (「対象」など事業開始からの変化)	高齢者数は年々増えているものの、シルバー人材センターの会員数は減少している。									
	事業費	財源内訳	年度	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度		
単位			(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(予算)	(計画)			
国庫支出金			千円	0	0	0	0	0	0		
都道府県支出金			千円	0	0	0	0	0	0		
地方債			千円	0	0	0	0	0	0		
その他			千円	0	0	0	0	0	0		
一般財源			千円	9,993	9,474	9,321	8,835	8,835	8,835		
事業費計	千円	9,993	9,474	9,321	8,835	8,835	8,835				

事務事業 ID	1571	事務事業 名	高齢者雇用促進事業	所属 課	産業部商工観光課
------------	------	-----------	-----------	---------	----------

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 (目指すべき状態への 進捗度)	高齢者の就労機会の提供のために、臨時的又は軽易な業務の提供が重要であり、市からの新たな請負事業系の斡旋に向けて、協議・調整を図っている。
課 題	高齢者数は年々増加しているものの、シルバー人材センター会員数は減少傾向となっている。 高齢者が働くことを考慮した軽作業等の受注を官民連携により増やす必要がある。
対 策	高齢者が無理なく働くことができる新たな請負事業に向けて、シルバー人材センター事務局と協議・調整を図っていく。

【評価結果】

総合評価	維持	今後の事業全体の方向性やその内容	高齢者の就業機会を確保し生きがいつくりの推進を図るためシルバー人材センターへの支援を継続していく
------	----	------------------	--

事務事業ID		2500		令和02年度		事務事業マネジメントシート		部長	課長	係長	担当者
事務事業名		雇用促進事業		担当課	産業部商工観光課						
政策体系	政策	3	地域の魅力が輝くまちづくり		担当係	商工労政係					
	施策	2	地域活力を生み出す商工業の振興		事業区分	事業期間	平成31年度 ~				
	基本事業	3	雇用環境の充実			市単独事業・国県補助事業		国県補助事業			
予算科目		会計	款	項	目	大事業		実施形態			
		一般会計	5	1	1	雇用対策費		直営			

PLAN (計画)

目指すべき状態・アウトカム	最終	施策の目的	地域の潜在力と創意工夫のもと、域内でより多くの所得や働く場を創出し、活力ある地域経済社会を形成する								
		基本事業の目的	市内勤労者の雇用安定を図るとともに、市民が意欲的に働くことができる雇用環境の充実に努めます。								
	中間	①対象 (誰、何に対して行うか)	市内の求職者 市内の企業	①意図 (どのようになることを目指すか)	・若者や女性が地元企業への就職 ・就職した企業からの離職防止						
初期	②①になるために必要な状態	求職者の地元企業への理解 (どんな企業があって、どんな仕事をしているか) ワークライフバランスや若者の離職防止に向けた、企業の意識の向上や取組みの実施									

区分	指標名 (意図の達成度を表す指標)	単位	数値区分	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	
指	活動指標	説明会、面接会の開催数	回	目標値	—	—	5	5	5	5
				実績値	—	—	3	4		
標	活動指標	参加者数	人	目標値	—	—	200	200	200	200
				実績値	—	—	159	218		
				目標値						
				実績値						

DO (実施)

活動・アウトプット	事業概要	平成31年にハローワーク福島との雇用対策を締結し、高校生や女性向けに企業説明会や就職面接会の開催や企業向けに若者の離職防止のセミナーを開催した。									
	主な活動	令和02年度実績 (実施した主な活動) 5/27 新規高卒者に係るハローワークと伊達市の共同求人要請 4 団体 7/15~17 高校生対象市内企業説明会 18社 178人 11/18 企業向け若者定着セミナー 10社 15人 3/12 女性向け企業説明会、就職支援講座、企業向けセミナー 7社15人 3/19 新社会人応援セミナー 10人									

現状把握

現状・インプット	事務事業を開始した理由	平成31年2月に福島ハローワークと雇用対策協定を締結し、事業を開始した									
	根拠法令・要綱等	伊達市雇用対策協定			関連する個別計画						
	事務事業の現状 (「対象」など事業開始からの変化)	今年度は、就職面接会や企業説明会を通して、参加者への地元企業のPRは一定程度行うことができた。 また、企業からの内定をもらうことができた参加者もいた。 コロナ過でも工夫を凝らし、企業説明会や各種セミナーを実施し地元就職へつなげていく。									
事業費	財源内訳	年度	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度			
		単位	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(予算)	(計画)			
		国庫支出金	千円			11	73	1,400	1,400		
		都道府県支出金	千円			0	0	0	0		
		地方債	千円			0	0	0	0		
		その他	千円			0	0	0	0		
		一般財源	千円			12	74	1,400	1,400		
事業費計	千円	-	-	23	147	2,800	2,800				

事務事業 ID	2500	事務事業 名	雇用促進事業	所属 課	産業部商工観光課
------------	------	-----------	--------	---------	----------

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 (目指すべき状態への 進捗度)	若者や女性が地元企業に就職できるように、企業説明会や各種セミナーを実施し参加者数を増やしている。
課 題	高校生向け企業説明会の参加者は増えているものの、女性向け説明会の参加者が少ない。本年度は、女性向け就職支援セミナーを同日開催し、企業説明会参加者増加を図るが、参加者増とならなかった。
対 策	女性の求人意向に合った企業の参加や短時間就労事業者の参加など、参加者増に向けた工夫を行う。

【評価結果】

総合評価	維持	今後の事業全体の方向性やその内容	地元企業への就労については、定住にもつながることから、高校生に向けた女性向けの企業説明会や各種セミナーの開催を継続していく。
------	----	------------------	--